

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	5,937,588	5,863,011	8,106,538
経常利益(千円)	792,457	630,289	1,101,873
四半期(当期)純利益(千円)	465,608	196,916	646,801
四半期包括利益又は包括利益(千円)	466,156	211,134	659,768
純資産額(千円)	3,001,466	3,573,858	3,205,601
総資産額(千円)	4,576,315	5,368,661	4,888,774
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	72.99	29.35	101.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	65.5	66.5	65.5

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.95	18.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第3四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ドキュメンテーション事業)

平成25年7月15日付で、当社はSAS METAFORM LANGUESの全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での経済政策・金融緩和政策への期待感による株値上昇や、円安進行による輸出環境の改善に加え、2020年東京オリンピック招致決定といった明るい話題もあり、景況感に回復の兆しが見えてきました。一方で、この先に控える消費税増税・電力値上げなどの不安要素により個人消費は依然として節約志向が続くほか、中国および新興国の経済に停滞感がみられるなど、今後の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、7月にフランス共和国を拠点とするSAS METAFORM LANGUESの全発行済株式を取得し、グループ経営力のさらなる強化を図りました。METAFORM LANGUES社は、フランス各地において工業、医療、食品など様々な分野の企業の語学研修・通訳・翻訳を展開しております。同社が持つ国際的なネットワークと当社グループのコア事業であるドキュメンテーション事業のノウハウを共有することにより、顧客に対して幅広いサービスを提供することが可能となります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、ドキュメンテーション事業において顧客企業の開発計画の遅延などによる影響を受け、連結売上高5,863百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益635百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益630百万円（前年同期比20.5%減）、四半期純利益196百万円（前年同期比57.7%減）の減収減益となりました。

なお、平成22年2月15日に導入いたしました「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が平成25年2月28日に信託期間満了となり、分配金293百万円が発生いたしました。当第3四半期連結累計期間において、当該分配金のうち前期に計上済である18百万円を除いた274百万円を特別損失に計上したことから、当四半期純利益は前年同期を大幅に下回る結果となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特長ある技術により他社との差別化を図り、既存顧客の囲い込みを進めてきました。また、グループ各社との連携強化による総合力の強みを活かした新規顧客の開拓を進めたほか、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用動画マニュアルの制作といった当社の強みや新技術を活かした事業領域の拡大に取り組んできましたが、顧客企業の開発計画の遅れなどにより、売上高は2,762百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は653百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、独自のロボット・FAシステムを軸とした販路の拡大、高収益化、グループ各社との人材交流による他社と差別化できる技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は1,009百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は177百万円(前年同期比48.0%増)と、前年同期に比して大きく伸びました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は2,125百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は189百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より479百万円増加し、5,368百万円となりました。内訳は、流動資産が3百万円減少の3,630百万円、固定資産が483百万円増加の1,738百万円です。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で318百万円の減少があった一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権で62百万円、仕掛品で85百万円、「その他(主に未収還付法人税等)」で113百万円の増加があったこと等です。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が515百万円増加した一方、のれんの償却等により「のれん」が16百万円減少したこと等です。

なお、有形固定資産の増加は、国内連結子会社の新工場建設のための土地の取得、建設仮勘定の増加によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末より111百万円増加し、1,794百万円となりました。内訳は、流動負債が155百万円増加の1,729百万円、固定負債が44百万円減少の64百万円です。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金で207百万円、賞与引当金が174百万円の増加があった一方、未払法人税等が213百万円減少したこと等です。

また、固定負債の変動は主に、「その他(主に長期未払金)」が45百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,573百万円であり、前連結会計年度末より368百万円増加しております。その主な要因は、新株予約権の権利行使によって資本金と資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ46百万円増加したこと、CDS従業員持株会専用信託所有の自己株式の売却が進んだことで、自己株式が61百万円減少し、資本剰余金(自己株式処分差益)が214百万円増加したこと等です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,819,300	68,193	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,193	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,177	879,502
受取手形及び売掛金	1,636,675	1,789,049
電子記録債権	402,779	312,520
商品及び製品	21,080	74,973
仕掛品	140,291	225,411
原材料及び貯蔵品	13,426	14,179
その他	223,224	336,448
貸倒引当金	1,908	1,838
流動資産合計	3,633,747	3,630,246
固定資産		
有形固定資産	347,407	863,302
無形固定資産		
のれん	517,555	501,248
その他	161,720	158,494
無形固定資産合計	679,276	659,742
投資その他の資産		
その他	240,292	227,319
貸倒引当金	11,950	11,950
投資その他の資産合計	228,342	215,369
固定資産合計	1,255,026	1,738,414
資産合計	4,888,774	5,368,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,039	486,160
短期借入金	263,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	777	1,347
未払法人税等	213,937	-
賞与引当金	110,266	284,840
受注損失引当金	5,637	6,663
未払金	362,913	283,862
従持信託分配引当金	18,970	-
その他	242,499	196,976
流動負債合計	1,574,041	1,729,851
固定負債		
長期借入金	3,001	2,731
退職給付引当金	17,682	18,917
資産除去債務	2,414	2,446
その他	86,032	40,855
固定負債合計	109,130	64,951
負債合計	1,683,172	1,794,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	940,327
資本剰余金	910,522	1,171,768
利益剰余金	1,482,452	1,467,528
自己株式	86,507	25,436
株主資本合計	3,200,150	3,554,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	4,929
為替換算調整勘定	2,751	14,741
その他の包括利益累計額合計	5,451	19,670
純資産合計	3,205,601	3,573,858
負債純資産合計	4,888,774	5,368,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,937,588	5,863,011
売上原価	3,916,811	3,967,134
売上総利益	2,020,776	1,895,877
販売費及び一般管理費	1,213,864	1,260,092
営業利益	806,912	635,785
営業外収益		
受取利息	290	335
受取配当金	287	330
助成金収入	1,441	-
その他営業外収益	3,013	1,947
営業外収益合計	5,032	2,613
営業外費用		
支払利息	2,900	2,071
支払融資手数料	3,395	3,361
支払手数料	334	1,790
為替差損	407	793
上場関連費用	12,000	-
その他営業外費用	449	91
営業外費用合計	19,487	8,108
経常利益	792,457	630,289
特別損失		
固定資産除却損	1,237	456
従持信託分配金	-	274,088
その他特別損失	45	-
特別損失合計	1,282	274,544
税金等調整前四半期純利益	791,174	355,745
法人税、住民税及び事業税	371,250	187,229
法人税等調整額	45,683	28,400
法人税等合計	325,566	158,828
少数株主損益調整前四半期純利益	465,608	196,916
四半期純利益	465,608	196,916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	465,608	196,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	2,229
為替換算調整勘定	183	11,989
その他の包括利益合計	547	14,218
四半期包括利益	466,156	211,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,156	211,134
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したSAS METAFORM LANGUESを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結範囲の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	79,979千円	73,708千円
のれんの償却額	35,287千円	35,785千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	83,712	2,500	平成23年 12月31日	平成24年 3月26日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	90,409	2,700	平成24年 6月30日	平成24年 9月10日	利益剰余金

(注)平成24年3月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,192千円を含めております。

平成24年8月10日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,225千円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	107,152	3,200	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	109,126	16	平成25年 6月30日	平成25年 9月9日	利益剰余金

(注)1. 平成25年3月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。

2. 平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年3月22日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,645千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において、従持信託にかかる自己株式の処分により、その他資本剰余金(自己株式処分差益)が214,600千円増加し、自己株式が61,070千円減少しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は940,327千円、資本剰余金は1,171,768千円、自己株式は25,436千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,140,072	864,883	1,932,632	5,937,588	-	5,937,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	756	7	19,575	20,338	(20,338)	-
計	3,140,829	864,890	1,952,207	5,957,927	(20,338)	5,937,588
セグメント利益	896,887	119,945	169,171	1,186,005	(379,093)	806,912

(注) 1. セグメント利益調整額 379,093千円には、セグメント間取引消去7,255千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 386,348千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,755,271	1,006,984	2,100,756	5,863,011	-	5,863,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,575	2,563	24,570	34,708	(34,708)	-
計	2,762,846	1,009,547	2,125,326	5,897,720	(34,708)	5,863,011
セグメント利益	653,096	177,534	189,920	1,020,551	(384,766)	635,785

(注) 1. セグメント利益調整額 384,766千円には、セグメント間取引消去6,314千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 391,081千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、SAS METAFORM LANGUESが連結の範囲に加わっており、報告セグメントでは「ドキュメンテーション事業」に含めております。SAS METAFORM LANGUESの株式取得により発生したのれんの額は18,830千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 SAS METAFORM LANGUES
事業の内容 多言語翻訳、通訳、語学教育

(2) 企業結合を行った主な理由

SAS METAFORM LANGUES社は、工業、医療、食品等の様々な分野の多言語翻訳、通訳を手掛けており、フランス各地で語学教育を展開しております。SAS METAFORM LANGUES社のもつネットワークと当社のコア事業であるドキュメンテーション事業のノウハウを共有することにより、両社のシナジーが期待できるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSAS METAFORM LANGUESの発行済株式の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金)	42,842千円
付随費用	3,831千円
取得価額	46,673千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

18,830千円

(2) 発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円99銭	29円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	465,608	196,916
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	465,608	196,916
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,378,886	6,706,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第 1 回新株予約権は、平成25年 3 月31日をもって権利行使期間が満了しております。

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 . 当社は、平成25年 1 月 1 日付で普通株式 1 株を200株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 8 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 109,126千円

1 株当たりの金額 16円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年 9 月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。